

令和 6 年度

稲美町財務書類

(統一的な基準による)

令和 8 年 3 月

目次

1. はじめに.....	1
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは.....	2
(1) 財務書類の体系.....	2
(2) 財務書類の作成単位.....	2
(3) 作成基準日.....	2
(4) 財務書類の作成範囲.....	2
(5) 財務書類の相関関係.....	3
(6) 財務書類4表の内容.....	4
3. 本町における財務書類.....	5
1. 一般会計等財務書類.....	5
2. 全体財務書類.....	9
3. 連結財務書類.....	13
4. 財務書類による主な指標.....	17

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで、平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」において「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、総務省よりいずれかのモデルに基づいて新地方公会計の整備を行うよう要請されました。当町では、地方財政状況調査資料を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。しかし、全国の自治体で上述のモデル以外も含めた複数の作成モデルが存在し、団体間の比較分析が困難な状況になっていました。

そのため、平成27年に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。「総務省方式改訂モデル」では、公有財産の状況について地方財政状況調査資料の積み上げを元に作成していましたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備を行い、個別資産価額の積み上げを元に資産計上をしています。また、発生主義に基づく複式仕訳を導入しています。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

当町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表方式とする。

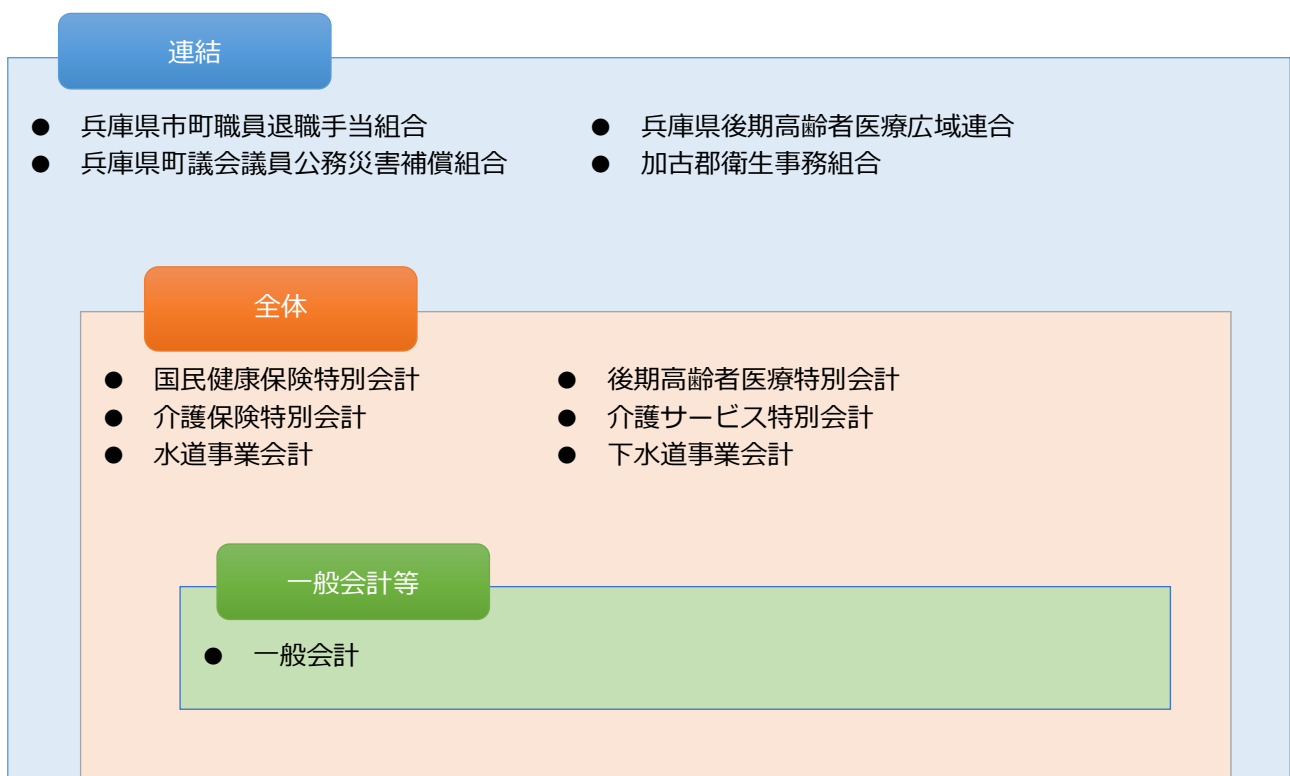
(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、「一般会計等財務書類」を基礎とし、さらに一般会計等に特別会計等を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に出資団体等の関連団体を加えた「連結財務書類」とする。

(3) 作成基準日

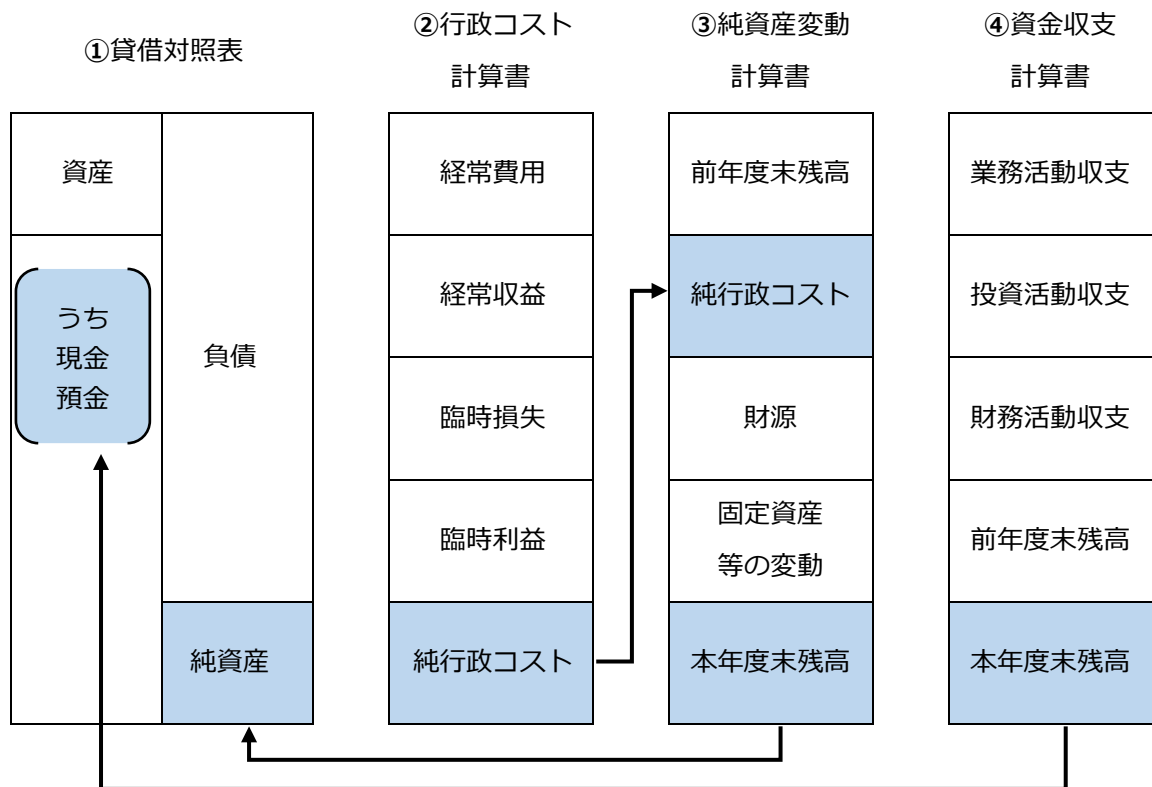
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(4) 財務書類の作成範囲



(5) 財務書類の相関関係

①～④の財務書類（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ☆ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ☆ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ☆ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(6) 財務書類 4 表の内容

①貸借対照表とは

貸借対照表は年度末時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。貸借対照表は資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担、純資産は過去・現世代の負担を表します。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税金等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税金等で賄うべきコストが明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税金等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しています。

③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支には行政サービスを提供する業務に関連する収支、投資活動収支には公共施設等の資産形成に関連する収支、財務活動支出には地方債等の資金調達・運用に関する収支が分類されます。

3. 本町における財務書類

1. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,789	固定負債	9,146
有形固定資産	22,317	地方債	8,191
事業用資産	14,373	長期未払金	-
土地	6,409	退職手当引当金	955
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,528	その他	-
建物減価償却累計額	-16,706	流動負債	3,759
工作物	1,277	1年内償還予定地方債	912
工作物減価償却累計額	-1,178	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130
航空機	-	預り金	2,718
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,906
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43	固定資産等形成分	29,513
インフラ資産	7,741	余剰分(不足分)	-9,080
土地	2,237		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,455		
工作物減価償却累計額	-18,950		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,139		
物品減価償却累計額	-936		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	52		
その他	-		
投資その他の資産	1,420		
投資及び出資金	48		
有価証券	10		
出資金	38		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	155		
長期貸付金	-		
基金	1,225		
減債基金	242		
その他	984		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	9,551		
現金預金	3,799		
未収金	30		
短期貸付金	-		
基金	5,724		
財政調整基金	5,283		
減債基金	441		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	33,339	負債及び純資産合計	33,339

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度末の資産額は333億3,900万円、負債額は129億600万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は204億3,300万円となっております。

資産のうち223億1,700万円(66.9%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が143億7,300万円、インフラ資産が77億4,100万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で81億9,100万円、短期分で9億1,200万円、合計で91億300万円と負債全体の70.5%を占めています。負債総額は129億600万円で総資産に占める割合としては38.7%になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で換算すると50.4%と資産総額の約5割の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は1:1.4となり、数値だけで見ると過去・現世代への負担が大きくなっていることがみてとれます。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,605
業務費用	5,611
人件費	1,874
職員給与費	1,275
賞与等引当金繰入額	130
退職手当引当金繰入額	-
その他	470
物件費等	3,541
物件費	2,238
維持補修費	245
減価償却費	1,058
その他	-
その他の業務費用	196
支払利息	30
徴収不能引当金繰入額	10
その他	155
移転費用	5,994
補助金等	3,449
社会保障給付	1,782
他会計への繰出金	762
その他	1
経常収益	470
使用料及び手数料	99
その他	371
純経常行政コスト	11,135
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	1
その他	2
純行政コスト	11,133

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は116億500万円で、経常収益は4億7,000万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは111億3,500万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは111億3,300万円となっております。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で18億7,400万円(16.1%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で35億4,100万円(30.5%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり59億9,400万円(51.7%)となっております。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,898	29,889	-9,991
純行政コスト(△)	-11,133		-11,133
財源	11,668		11,668
税金等	8,423		8,423
国県等補助金	3,245		3,245
本年度差額	536		536
固定資産等の変動(内部変動)		-376	376
有形固定資産等の増加		667	-667
有形固定資産等の減少		-1,058	1,058
貸付金・基金等の増加		472	-472
貸付金・基金等の減少		-456	456
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	536	-376	912
本年度末純資産残高	20,433	29,513	-9,080

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の純資産は5億3,600万円増加したことがわかります。財源の調達として税金等84億2,300万円と国や県からの補助金収入32億4,500万円の合計116億6,800万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト111億3,300万円に充当しているため、無償所管換等を計上すると純資産額が5億3,600万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が6億6,700万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が10億5,800万円となっており、施設サービスの観点からみると、3億9,100万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,613
業務費用支出	4,534
人件費支出	1,870
物件費等支出	2,482
支払利息支出	30
その他の支出	152
移転費用支出	6,079
補助金等支出	3,533
社会保障給付支出	1,782
他会計への繰出支出	762
その他の支出	1
業務収入	12,016
税収等収入	8,426
国県等補助金収入	3,119
使用料及び手数料収入	99
その他の収入	373
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,403
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,139
公共施設等整備費支出	667
基金積立金支出	457
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	573
国県等補助金収入	127
基金取崩収入	429
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	1
その他の収入	2
投資活動収支	-566
【財務活動収支】	
財務活動支出	871
地方債償還支出	871
その他の支出	-
財務活動収入	163
地方債発行収入	163
その他の収入	-
財務活動収支	-708
本年度資金収支額	129
前年度末資金残高	951
本年度末資金残高	1,081
前年度末歳計外現金残高	2,831
本年度歳計外現金増減額	-113
本年度末歳計外現金残高	2,718
本年度末現金預金残高	3,799

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は14億300万円のプラスですが、投資活動収支においては5億6,600万円のマイナスとなります。また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は9億600万円のプラスとなります。

他方で、財務活動収支は7億800万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1億6,300万円に対して地方債の償還支出が8億7,100万円となっており、負債の負担が減っていることを示しています。

2. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,594	固定負債	27,241
有形固定資産	44,154	地方債等	18,828
事業用資産	14,373	長期未払金	-
土地	6,409	退職手当引当金	1,050
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,363
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,223
建物	24,528	1年内償還予定地方債等	2,147
建物減価償却累計額	-16,706	未払金	1,160
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,277	前受金	2
工作物減価償却累計額	-1,178	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	146
船舶	-	預り金	2,718
船舶減価償却累計額	-	その他	50
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,464
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	52,921
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,721
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43		
インフラ資産	29,026		
土地	2,557		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	-596		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,425		
工作物減価償却累計額	-36,691		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,146		
物品	4,286		
物品減価償却累計額	-3,531		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	940		
ソフトウェア	52		
その他	888		
投資その他の資産	1,501		
投資及び出資金	48		
有価証券	10		
出資金	38		
その他	-		
長期延滞債権	243		
長期貸付金	-		
基金	1,226		
減債基金	242		
その他	984		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	13,071		
現金預金	6,519		
未収金	233		
短期貸付金	-		
基金	6,327		
財政調整基金	5,886		
減債基金	441		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	26,201
資産合計	59,665	負債及び純資産合計	59,665

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度末の資産額は596億6,500万円、負債額は334億6,400万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は262億100万円となっております。

資産のうち441億5,400万円(74.0%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が143億7,300万円、インフラ資産が290億2,600万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で188億2,800万円、短期分で21億4,700万円、合計で209億7,500万円と負債全体の62.7%を占めています。負債総額は334億6,400万円と総資産に占める割合としては56.1%になります。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,047
業務費用	7,308
人件費	2,073
職員給与費	1,437
賞与等引当金繰入額	146
退職手当引当金繰入額	-
その他	491
物件費等	4,792
物件費	2,563
維持補修費	343
減価償却費	1,885
その他	-
その他の業務費用	443
支払利息	183
徴収不能引当金繰入額	21
その他	239
移転費用	11,739
補助金等	9,955
社会保障給付	1,783
その他	1
経常収益	1,357
使用料及び手数料	918
その他	439
純経常行政コスト	17,690
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	1
その他	2
純行政コスト	17,688

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は190億4,700万円で、経常収益は13億5,700万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは176億9,000万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは176億8,800万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で20億7,300万円(10.9%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で47億9,200万円(25.2%)となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり117億3,900万円(61.6%)となっております。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,656	53,167	-27,510	-
純行政コスト(△)	-17,688		-17,688	-
財源	18,232		18,232	-
税金等	11,295		11,295	-
国県等補助金	6,937		6,937	-
本年度差額	544		544	-
固定資産等の変動(内部変動)		-245	245	
有形固定資産等の増加		1,730	-1,730	
有形固定資産等の減少		-1,885	1,885	
貸付金・基金等の増加		473	-473	
貸付金・基金等の減少		-563	563	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	544	-245	789	-
本年度末純資産残高	26,201	52,921	-26,721	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の純資産は5億4,400万円増加したことがわかります。財源の調達として税金等112億9,500万円と国や県からの補助金収入69億3,700万円の合計182億3,200万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト176億8,800万円に充当しているため、純資産額が5億4,400万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が17億3,000万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が18億8,500万円となっており、施設サービスの観点からみると、1億5,500万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,233
業務費用支出	5,391
人件費支出	2,067
物件費等支出	2,918
支払利息支出	183
その他の支出	222
移転費用支出	11,842
補助金等支出	10,058
社会保障給付支出	1,783
その他の支出	1
業務収入	19,099
税金等収入	11,040
国県等補助金収入	6,811
使用料及び手数料収入	809
その他の収入	439
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,281
公共施設等整備費支出	808
基金積立金支出	458
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	732
国県等補助金収入	200
基金取崩収入	515
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	1
その他の収入	2
投資活動収支	-549
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,104
地方債等償還支出	2,104
その他の支出	-
財務活動収入	1,282
地方債等発行収入	1,282
その他の収入	-
財務活動収支	-822
本年度資金収支額	496
前年度末資金残高	3,305
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,801
前年度末歳計外現金残高	2,831
本年度歳計外現金増減額	-113
本年度末歳計外現金残高	2,718
本年度末現金預金残高	6,519

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は18億6,600万円のプラスですが、投資活動収支においては5億4,900万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は8億2,200万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が12億8,200万円に対して地方債の償還支出が21億400万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

3. 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,749	固定負債	27,397
有形固定資産	45,030	地方債等	18,828
事業用資産	15,218	長期未払金	-
土地	6,570	退職手当引当金	1,207
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,363
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,227
建物	26,343	1年内償還予定地方債等	2,147
建物減価償却累計額	-17,843	未払金	1,160
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,284	前受金	2
工作物減価償却累計額	-1,179	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	149
船舶	-	預り金	2,718
船舶減価償却累計額	-	その他	50
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,624
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	54,076
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,746
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43		
インフラ資産	29,042		
土地	2,557		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	-596		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,473		
工作物減価償却累計額	-36,722		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,146		
物品	4,362		
物品減価償却累計額	-3,592		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	940		
ソフトウェア	52		
その他	888		
投資その他の資産	1,778		
投資及び出資金	48		
有価証券	10		
出資金	38		
その他	-		
長期延滞債権	244		
長期貸付金	-		
基金	1,503		
減債基金	242		
その他	1,261		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	13,206		
現金預金	6,653		
未収金	233		
短期貸付金	-		
基金	6,328		
財政調整基金	5,887		
減債基金	441		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	27,330
資産合計	60,954	負債及び純資産合計	60,954

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度末の資産額は609億5,400万円、負債額は336億2,400万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は273億3,000万円となっております。

資産のうち450億3,000万円(73.9%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が152億1,800万円、インフラ資産が290億4,200万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で188億2,800万円、短期分で21億4,700万円、合計で209億7,500万円と負債全体の62.4%を占めています。負債総額は336億2,400万円で総資産に占める割合としては55.2%になります。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,939
業務費用	7,614
人件費	2,117
職員給与費	1,464
賞与等引当金繰入額	149
退職手当引当金繰入額	-
その他	504
物件費等	4,978
物件費	2,691
維持補修費	359
減価償却費	1,928
その他	-
その他の業務費用	519
支払利息	183
徴収不能引当金繰入額	21
その他	315
移転費用	16,325
補助金等	14,540
社会保障給付	1,783
その他	1
経常収益	1,374
使用料及び手数料	925
その他	450
純経常行政コスト	22,565
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	1
その他	2
純行政コスト	22,562

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は239億3,900万円で、経常収益は13億7,400万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは225億6,500万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは225億6,200万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で21億1,700万円(8.8%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で49億7,800万円(20.8%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり163億2,500万円(68.2%)となっております。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,759	54,239	-27,481	-
純行政コスト(△)	-22,562		-22,562	-
財源	23,053		23,053	-
税金等	14,501		14,501	-
国県等補助金	8,552		8,552	-
本年度差額	491		491	-
固定資産等の変動(内部変動)		-240	240	
有形固定資産等の増加		1,733	-1,733	
有形固定資産等の減少		-1,928	1,928	
貸付金・基金等の増加		578	-578	
貸付金・基金等の減少		-623	623	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17	17		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	63	58	6	-
その他	0	2	-2	-
本年度純資産変動額	571	-163	735	-
本年度末純資産残高	27,330	54,076	-26,746	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度の純資産は5億7,100万円増加したことがわかります。財源の調達として税金等145億100万円と国や県からの補助金収入85億5,200万円の合計230億5,300万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト225億6,200万円に充当し、無償所管換等と比例連結割合変更に伴う差額を計上すると、純資産額が5億7,100万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が17億3,300万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が19億2,800万円となっており、施設サービスの観点からみると、1億9,500万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,084
業務費用支出	5,654
人件費支出	2,111
物件費等支出	3,062
支払利息支出	183
その他の支出	299
移転費用支出	16,430
補助金等支出	14,645
社会保障給付支出	1,783
その他の支出	1
業務収入	23,935
税金等収入	14,247
国県等補助金収入	8,425
使用料及び手数料収入	816
その他の収入	447
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,850
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,338
公共施設等整備費支出	812
基金積立金支出	510
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	793
国県等補助金収入	200
基金取崩収入	576
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	1
その他の収入	2
投資活動収支	-545
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,104
地方債等償還支出	2,104
その他の支出	-
財務活動収入	1,282
地方債等発行収入	1,282
その他の収入	-
財務活動収支	-822
本年度資金収支額	484
前年度末資金残高	3,444
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	3,935
前年度末歳計外現金残高	2,832
本年度歳計外現金増減額	-114
本年度末歳計外現金残高	2,718
本年度末現金預金残高	6,653

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は18億5,000万円のプラスですが、投資活動収支においては5億4,500万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は8億2,200万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が12億8,200万円に対して地方債の償還支出が21億400万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

4. 財務書類による主な指標

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,098千円	◆資産合計 ÷ 人口 所有する資産額を人口で除して、住民一人当たりの金額を算出したものです。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	73.5%	◆(減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	純資産比率	61.3%	◆(純資産合計 ÷ 資産合計) × 100 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
	社会資本等形成の世代間負担率	40.8%	◆(地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	住民一人当たり負債額	425千円	◆負債合計 ÷ 人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	9.1億円	◆業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支※基金収支を除く 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。この収支が黒字の場合には、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。
効率性	住民一人当たり行政コスト	366千円	◆純行政コスト ÷ 人口 行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。
	住民一人当たり人件費	62千円	◆人件費 ÷ 人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当や賞与引当金も含まれています。

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
効率性	住民一人当たり物件費	117千円	◆物件費等 ÷ 人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
	住民一人当たり移転費用	197千円	◆移転費用 ÷ 人口 扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.4%	◆（純行政コスト ÷ 財源[税収等+国県等補助金]）× 100 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
自律性	受益者負担の割合	4.0%	◆（経常収益 ÷ 経常費用）× 100 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

※人口は令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口30,377人に基づく